サステナビリティデータ 2025 | Environment: 環境

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ (連結26社) で、対象期間は2025年3月期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日) です。
日本: 東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社
海外: 連結子会社20社 (Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む)
※ ☑を付したデータにつきましては、第三者保証を受けています
※ 合計については四捨五入の関係で一致していないことがあります

温室効果ガス排出量[※1]

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
スコープ1排出量	スコープ1排出量 (千t-CO_2)	29	16	22	21	22
	日本-エネルギー起源[※2]	10	10	10	10	11 ☑
	海外-エネルギー起源[※2]	2	2	2	2	2
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量合計[※3] (千t-CO_2e)	17	4	10	9	9
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO_2e) (日本)	17	4	10	9	9
	日本-HFC類	0.1	0.7	3.4	2.3	1.9
	日本-PFC類	13.2	1.3	5.6	4.8	4.4
	日本-SF_6	3.1	1.4	1.2	1.1	1.6
	日本-その他	0.6	0.4	0.2	0.4	0.8
	エネルギー起源以外の温室効果ガス排出量 (千t-CO_2e) (海外)	—	0.1	0.0	0.0	0.1
	海外-HFC類	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外-PFC類	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外-SF_6	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外-その他	—	0.1	0.0	0.0	0.0
スコープ2[※4]排出量	スコープ2排出量 (マーケット基準) (千t-CO_2)	157	74	20	22	25
	日本	128	55	0	0	0[※5] ☑
	海外	29	19	20	22	25
	スコープ2排出量 (ロケーション基準) (千t-CO_2)	169	168	180	192	200
	日本	138	136	144	155	158
	海外	31	33	36	37	42
スコープ3[※6]排出量	スコープ3排出量 (千t-CO_2)	9,386	13,251	14,335	11,829	12,694
	カテゴリ1 購入した物品・サービス	2,395	3,332	4,053	3,239	4,494
	カテゴリ2 資本財	162	172	224	366	490
	カテゴリ3 燃料、エネルギー関連の活動	25	27	29	31	34
	カテゴリ4 上流の輸送・流通	9	15	19	12	16
	カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	2	2	3	3	3
	カテゴリ6 出張	1	7	14	27	67
	カテゴリ7 従業員の通勤	11	21	14	15	29
	カテゴリ9 下流の輸送・流通	80	121	120	65	135
	カテゴリ11 販売された製品の使用	6,696	9,548	9,854	8,068	7,421
	カテゴリ12 販売された製品の廃棄後の処理	3	5	5	4	6
スコープ1、2 (マーケット基準) 排出量合計	スコープ1、2 (マーケット基準) 排出量 (千t-CO_2)	186	90	42	43	47
スコープ1、2 (マーケット基準)、3排出量合計	スコープ1、2 (マーケット基準) 排出量、3排出量 (千t-CO_2)	9,572	13,341[※7]	14,377	11,872	12,741

※1 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています
※2 スコープ1:
自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出。算定方法: 排出量＝Σ(燃料使用量×CO_2排出係数)。排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数
※3 スコープ1:
非エネルギー起源CO_2およびCO_2以外の温室効果ガス。算定方法: 排出量＝Σ(使用量×単位使用量当たりの排出量－回収・適正処理量)×地球温暖化係数。地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化係数。2022年3月期より回収・適正処理量の数値を見直しました
※4 スコープ2:
自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出。算定方法: 排出量＝Σ (購入電力量×CO_2排出係数)。日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の基礎排出係数。日本以外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) 発行のEmissions Factors 2023 editionを使用
※5 非化石証書「相当分」控除後の数値。非化石証書相当分控除前のスコープ2排出量10千t-CO_2、非化石証書相当分10千t-CO_2
※6 スコープ3:
スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出。全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1·2·3·4·5·6·7·9·11·12」を算出。過去の数値について見直しました。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8·10·13·14·15」を除外
※7 数値を見直しました

水関連

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	
水	取水量 (千m^3)	1,397	1,417	1,495	1,542	1,587	
	日本	1,183	1,204	1,255	1,293	1,288	☑
	地下水	430	440	402	373	394	
	上水	450	479	520	569	579	
	工業水	303	285	333	350	315	
	海外	214	213	240	249	298	
	水消費量 (千m^3)	202	223	223	221	398	
	日本	177	195	193	196	362	
	海外	25	28	30	24	36	
	排水量 (千m^3)	1,195	1,194	1,272	1,321	1,188	
	日本	1,006	1,009	1,062	1,096	926	
	海外	189	185	210	225	262	

エネルギー使用量・発電量

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	
エネルギー	使用量 (MWh[※1]) 売上高原単位 (MWh/億円)	29.9	21.9	21.0	27.1	22.1	
	使用量 (MWh[※1])	417,779	439,465	464,234	496,107	537,978	
	日本	344,582	362,852	379,750	402,788	428,436	☑
	海外	73,196	76,613	84,484	93,319	109,542	
電力	使用量 (MWh)	357,744	380,127	404,964	435,514	471,956	
	日本	297,435	316,017	333,572	353,428	376,974	☑
	海外	60,309	64,110	71,392	82,086	94,982	
ガス (都市ガス、LPG)	使用量(MWh[※1])	41,129	40,870	41,968	40,787	42,801	
	日本	29,371	29,479	29,888	30,682	33,053	☑
	海外	11,757	11,391	12,080	10,105	9,748	
燃料 (A重油、軽油、灯油、ガソリン)	使用量(MWh[※1])	17,948	17,496	16,430	18,808	18,538	
	日本	17,776	17,356	16,290	18,678	18,409	☑
	海外	172	140	140	130	129	
蒸気の購入[※2]	使用量(MWh)	958	972	872	998	4,683	
	日本	0	0	0	0	0	
	海外	958	972	872	998	4,683	
再生可能エネルギー (電力)	購入量 (MWh)	4,980	227,523	365,876	393,383	419,512	
	日本	0	197,137	330,791	353,428	376,974	
	海外	4,980	30,386	35,085	39,955	42,538	
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,068	3,890	4,110	3,901	3,820	
	日本	4,068	3,890	4,110	3,901	3,802	
	海外	0	0	0	0	18	
オンサイト太陽光発電システムによる自家消費量	自家消費量 (MWh)	2,783	2,695	2,780	2,837	2,677	
	日本	2,783	2,695	2,780	2,837	2,659	
	海外	0	0	0	0	18	
販売した電力	電力販売量 (MWh)[※3]	1,285	1,195	1,330	1,063	1,143	
	日本	1,285	1,195	1,330	1,063	1,143	
	海外	0	0	0	0	0	

※1 MWh表記に変更
※2 海外での蒸気購入を追加
※3 熱、蒸気は販売していません

再生可能エネルギー (電力) 使用割合	電力使用割合 (%)	2	60	91	90	89
	日本	1	63	100	100	100
	海外	8	47	49	49	45

物流に関わる環境負荷

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
CO_2	排出量 (千t-CO_2)	89	136	139	76	151
	日本	9	15	19	12	16
	海外	80	121	120	64	135
海運利用率 (海外向け) (%)		34.3	33.2	39.0	42.1	50.1
強化ダンボールの使用	木材使用量の削減 (t) 日本	—	—	2,000	1,915	3,581

廃棄物排出量

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
廃棄物	排出量 (t)	14,997	14,459	18,249	19,714	26,618
	日本	13,705	12,921	17,047	18,527	25,310
	海外	1,292	1,538	1,202	1,187	1,308
リサイクル	再資源化量 (t)	14,814	14,189	17,978	19,480	26,396
	日本	13,587	12,789	16,912	18,376	25,157
	海外	1,227	1,400	1,066	1,103	1,239
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	183	270	271	234	222
	日本	118	132	135	151	153
	海外	65	138	136	84	69
危険・有害な廃棄物	排出量 (t)	7,227	5,231	5,634	7,743	10,664
	日本 (特別管理産業廃棄物)	6,718	4,705	5,239	7,448	10,371
	海外 (国別に定める危険・有害な廃棄物)	509	526	395	296	293
危険・有害な廃棄物 リサイクル	再資源化量 (t)	7,226	5,193	5,596	7,703	10,644
	日本	6,718	4,705	5,239	7,448	10,370
	海外	508	488	357	256	273
危険・有害な廃棄物 単純焼却・埋立処分※	処分量 (t)	1	38	38	40	21
	日本	0	0	0	0	0
	海外	1	38	38	40	20

※ 2025年3月期は単純焼却2トン、無害化処理後の埋立処分19トン

化学物質使用・排出量 (日本)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
PRTR法第一種指定化学物質※1	取り扱い量 (t)	144	119	104	61	62
	塩化第二鉄	106	85	76	—	—
	ふっ化水素およびその水溶性塩	24	22	16	47	49
	メチルナフタレン	13	11	10	11	10
	テトラメチルアンモニウム=ヒドロキシド	—	—	—	2	1
	VOC※2類	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	その他	1	1	1	1	1
	移動量 (廃棄物量) (t)	131	108	94	48	50
	移動量 (下水道) (t)	0	0	0	2	2
	消費量 (t)	13	11	10	11	10
NOx	排出量 (t)	13.0	13.1	12.7	12.9	14.8
SOx	排出量 (t)	4.9	4.8	4.5	4.6	4.5

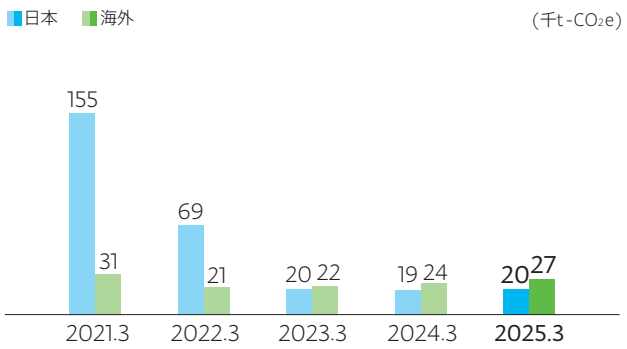
※1 2024年3月期に対象物質の見直しをおこない、追加物質、対象外物質あり
※2 VOC: Volatile Organic Compounds。揮発性有機化合物

その他

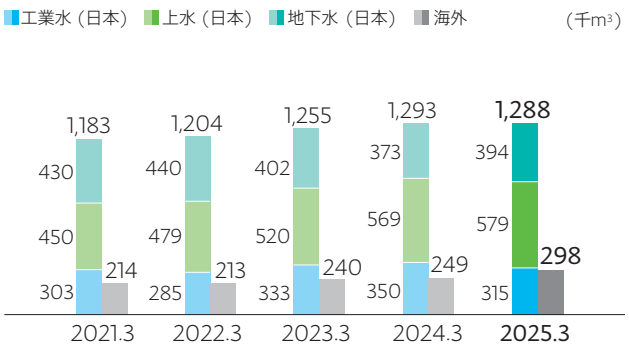
※ 対象: 日本

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
ISO 14001	認証取得事業所数	11	11	11	11	11
	日本	5	5	5	5	5
	海外	6	6	6	6	6
環境投資	環境投資の効果 (百万円)	32	30	31	16	9
	環境投資の効果 (t-CO_2)	455	973	799	334	170
生物多様性	生態観察会回数※	18	16	22	20	19
	生態観察会参加人数※	52	87	138	289	378
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法令違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)※		28,862	41,352	48,922	35,769	46,946
コピー用紙※	使用量 (t)	38	32	138	88	59

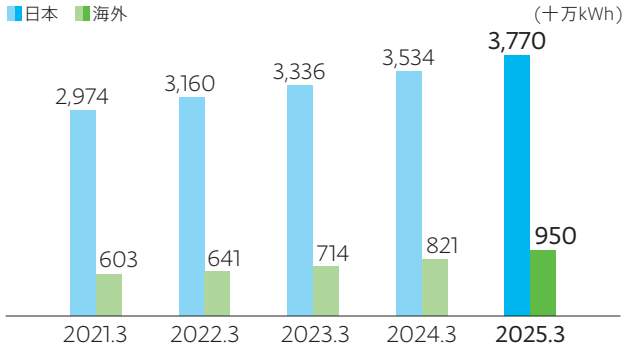
スコープ1 排出量 とスコープ2 排出量 (マーケット基準) の合計の推移



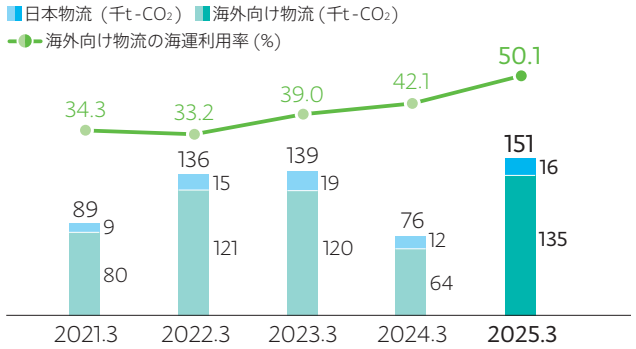
水使用量の推移



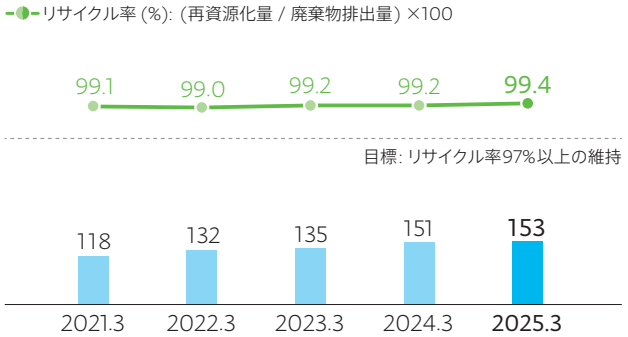
電力使用量の推移



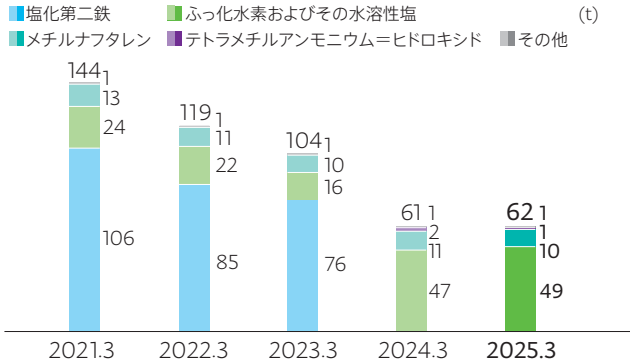
物流におけるCO_2排出量と海運利用率の推移



リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (日本)



PRTR法第一種指定化学物質取り扱い量の推移 (日本)



サステナビリティデータ 2025 | Social: 社会

社会データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ (連結26社) で、対象期間は2025年3月期 (2024年4月1日～ 2025年3月31日) です。
日本: 東京エレクトロン株式会社、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社、東京エレクトロンBP株式会社
海外: 連結子会社20社 (Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd. 含む)
※ ☑を付したデータにつきましては、第三者保証を受けています
※ 合計については四捨五入の関係で一致していないことがあります

従業員数 (グループ全体)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
正規従業員 (地域別)	正規従業員数	14,022	15,140	16,605	17,071	18,893
	日本	7,921	8,234	8,796	9,150	9,847
	その他アジア	3,796	4,328	4,819	4,854	5,640
	欧州・中東	509	578	669	708	739
	北米	1,796	2,000	2,321	2,359	2,667

従業員構成 (日本)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
従業員 (雇用形態別)	従業員数	8,296	8,661	9,325	9,746	10,488
	正規従業員	7,921	8,234	8,796	9,150	9,847
	男性	6,722	6,944	7,429	7,716	8,279
	女性	1,199	1,290	1,367	1,434	1,568
	非正規従業員	375	427	529	596	641
	男性	348	403	490	553	591
	女性	27	24	39	43	50

採用・雇用 (日本)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
新卒採用	採用数	253	209	231	353	404
	30歳未満	252	208	231	351	403
	男性	207	177	193	304	320
	女性	45	31	38	47	83
	30歳以上50歳未満	1	1	0	2	1
	男性	1	0	0	2	1
	女性	0	1	0	0	0
	50歳以上	0	0	0	0	0
	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	女性比率	17.8	15.3	16.5	13.3	20.5

キャリア採用	採用数	191	400	580	271	627
	30歳未満	56	131	209	89	193
	男性	49	96	185	72	159
	女性	7	35	24	17	34
	30歳以上50歳未満	123	250	355	172	409
	男性	92	202	306	141	339
	女性	31	48	49	31	70
	50歳以上	12	19	16	10	25
	男性	11	17	13	8	23
	女性	1	2	3	2	2
	女性比率	20.4	21.3	13.1	18.5	16.9
障がい者雇用	雇用率 (単体)	2.43	2.32	2.03	2.18	2.44
	雇用率 (国内グループ)	2.30	2.37	2.27	2.34	2.46
再雇用制度	利用者数	313	389	475	545	586
	男性	305	376	451	510	545
	女性	8	13	24	35	41
業績とキャリアについての定期的評価を受けている正規従業員比率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性管理職 (グループ全体)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
女性管理職※1 ※2	人数	—	163	182	221	253
	比率	—	5.5	5.7	6.3	6.4
	人数 (上級管理職※3)	—	10	16	20	21
	比率 (上級管理職※3)	—	2.2	3.3	3.7	3.5

※1 女性管理職比率　算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職 (2022年3月期より)、定年後再雇用者 (2024年3月期より) を含む
※2 3月31日現在
※3 グローバル人事制度による一定レベル以上または一定職位以上の社員

女性管理職 (日本)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
女性管理職※1 ※2	人数	26	46	51	67	77
	比率	2.2	2.6	2.7	3.1	3.3

※1 女性管理職比率　算定方法: 女性管理職人数/管理職人数×100 管理職人数には高度専門職 (2022年3月期より)、定年後再雇用者 (2024年3月期より) を含む
※2 3月31日現在

社員の定着 (日本)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
社員の定着	入社3年後定着率※	94.1	94.7	92.7	93.1	94.6
	男性	94.8	95.0	93.2	93.6	95.0
	女性	89.3	93.5	90.6	90.9	92.1
	平均勤続年数	17年4カ月	17年2カ月	16年8カ月	16年6カ月	15年10カ月
	男性	17年7カ月	17年6カ月	16年10カ月	16年8カ月	16年0カ月
	女性	15年10カ月	15年8カ月	15年7カ月	15年7カ月	14年11カ月

※ 直近5年平均

離職 (グループ全体)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
離職※1	離職者数 (グループ全体)	—	589	599	415	431 ※2
	男性	—	507	509	351	347
	女性	—	82	90	64	83
	離職率 (グループ全体)	—	4.2	3.9	2.5	2.4

※1 自己都合による離職
※2 性別の申告なしを含む

離職 (日本)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
離職※	離職者数	87	87	98	113	95
	男性	75	69	81	93	76
	女性	12	18	17	20	19
	離職率	1.0	1.0	1.1	1.2	0.9

※ 自己都合による離職

ワーク・ライフ・バランス (日本)

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
年次有給休暇	取得率※1	62.5	64.6	70.0	80.6	78.9
リフレッシュ休暇	取得者数	688	512	1,731	630	819
	男性	610	435	1,485	547	697
	女性	78	77	246	83	122
配偶者出産休暇	取得者数	148	137	149	169	161
育児休業	取得者数	41	70	96	153	213
	男性	16	36	57	122	167
	女性 (取得率)	25 (92.6)	34 (97.1)	39 (97.5)	31 (100)	46 (97.9)
	復職者数	54	60	76	155	173
	男性	15	32	43	120	150
	女性	39	28	33	35	23
	復職率	96.4	95.2	98.7	100.0	99.4
	定着率	95.0	90.0	97.9	91.2	96.7
短時間勤務制度	利用者数	132	110	105	103	90
	男性	9	7	10	10	14
	女性	123	103	95	93	76
子の看護休暇	取得者数	510	547	599	661	695
	男性	353	373	424	513	555
	女性	157	174	175	148	140
子育て応援休暇	取得者数	86	80	98	113	121
	男性	29	23	33	45	77
	女性	57	57	65	68	44
介護休業	取得者数	2	1	4	6	3
	男性	0	0	4	5	2
	女性	2	1	0	1	1
介護休暇	取得者数	110	87	85	100	134
	男性	69	57	53	54	81
	女性	41	30	32	46	53
介護勤務制度	利用者数	0	4	0	1	2
	男性	0	2	0	1	2
	女性	0	2	0	0	0
配偶者転勤休業制度	利用者数	—	—	—	3	7

※1 年次有給休暇取得率　算定方法: (従業員※2の有給休暇消化日数)/(従業員※2の有給休暇付与日数)×100
※2 非正規従業員含む

製品/イノベーション

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数		0	0	0	0	0
保有特許 (国・地域別)※1	保有件数	18,692	19,572	21,645	23,249	24,996
	日本	5,484	5,703	6,307	6,715	7,069
	米国	4,822	4,988	5,360	5,603	5,803
	欧州	206	167	—※2	—※2	—※2
	韓国	3,363	3,731	4,683	5,111	5,717
	台湾	2,925	3,014	3,120	3,326	3,541
	中国	1,892	1,969	2,175	2,494	2,866

※1 2021年3月期～ 2022年3月期は社内データ、2023年3月期～はLexisNexis® PatentSight+データに基づき作成
※2 欧州については集計対象外

		2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12
グローバル特許出願率※1		74.3	74.6	80.1※2	79.9※2	77.3※2

		2020.12	2021.12	2022.12	2023.12	2024.12
特許許可率※	日本	84.9	79.8	74.5	81.8	77.9
	米国	87.3	83.9	81.5	80.7	86.1

※1 各年 (暦年) において出願に至った発明件数のうち、日本以外へ出願された割合
※2 各国への出願分に特許協力条約 (PCT: Patent Cooperation Treaty) に基づく国際出願分を追加
※ 各年 (暦年) において審査が完了したもののうち、許可された割合

顧客

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
顧客満足度調査において「大変満足」または「満足」回答を選択した割合	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0

安全

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
基礎安全教育受講率	100	100	100	100	100
上級安全教育受講率	100	100	100	100	100
労働時間100万時間当たりの休業災害度数率 (LTIR)	0.63	0.66	0.83	0.31	0.32
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.27	0.30	0.33	0.15	0.23

調達

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	100	100	100	100	100
サプライチェーンサステナビリティアセスメント改善率	23.1	31.5	30.5	29.2	—※1
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	20.3	24.4	22.2	20.4	19.3
特定したRMAP準拠製錬所数 (特定率)	236 (100)	243 (100)	234 (100)	238 (100)	298 (99)※2

※1 調査票の見直しにより比較不可
※2 2025年3月期調査から対象鉱物に3TG (タンタル、スズ、タングステン、金) にコバルトを追加

ガバナンス

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	0	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数※1	15	20	28	0	26
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数 (比率)※1	11 (100)	12 (100)	6 (100)	6 (100)	7 (100)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数 (比率)※1	0 (0)	0 (0)	3 (50)	0 (0)	3 (42.8)
業界団体などへの支出 (千円)※2	32,036	56,374	73,313	82,263	86,099
政治関連団体への支出 (円)	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	6.09	6.58	5.16	6.16	5.57
取締役会の平均出席率	98.96	99.50	98.62	99.09	99.15

※1 対象: 日本
※2 2022年3月期より対象団体を見直しました

コンプライアンス

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
倫理基準教育・誓約の実施率※1	98.8	91.6	96.1	94.9※2	96.7
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	99.4	99.9	100.0	99.3	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0
コンプライアンス違反により懲戒処分に至った件数※1※3	—	—	—	59	43
贈収賄/腐敗行為	—	—	—	0	0
競争法/独占禁止法違反	—	—	—	0	0
マネーロンダリング/インサイダー取引	—	—	—	0	0
情報セキュリティ違反/知的財産権侵害	—	—	—	3	1
個人情報保護違反	—	—	—	—	0
利益相反行為	—	—	—	0	0
ハラスメント行為	—	—	—	22	12
その他 (服務義務違反)	—	—	—	34	30

※1 対象: グループ全体
※2 対象期間2024年3月~5月
※3 東京エレクトロングループ倫理基準、社内規程などの違反を含む

社会貢献

		2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
社会貢献支出額 (百万円)※1		244	170	301	533	601
現金寄附内訳比率	慈善寄附 (チャリティー団体への資金・物資の拠出)	13	15	9	7	9
	コミュニティ投資 (地域の活動を支援するための支出)	62	75	40	33※2	35
	コマーシャル・イニシアティブ (自社事業成長に向けた支出)	25	10	51	61※2	56

※1 災害義援金を除いた当社社会貢献活動の支出額
※2 2025年3月期に現金寄附内訳の見直しを実施

KPMG

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025 年 7 月 28 日

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長・CEO　河合 利樹　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業務責任者 家弓新之助

結論

当社は、東京エレクトロン株式会社（以下「会社」という。）のサステナビリティデータ2025（以下「サステナビリティデータ」という。）に含まれる2025年3月31日現在及び2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の ☑ マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、サステナビリティデータに記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- 主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること
- 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

KPMG

主題情報の測定又は評価における固有の限界

サステナビリティデータに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- リスク評価の結果に基づき選定した国内 1 工場における現地往査
- 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- 抽出したサンプルに関する入手した証憑との突合
- 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以　上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。